

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年5月10日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4970 URL http://www.toyogosei.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 篠崎 史朗 (TEL) 03-5822-6170
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,956	△6.4	3,512	△29.3	3,393	△33.7	2,396	△37.4
2023年3月期	34,156	3.1	4,968	7.4	5,122	6.8	3,827	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	301.98	—	11.6	6.1	11.0
2023年3月期	482.21	—	21.4	10.5	14.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	59,517	21,825	36.7	2,749.94
2023年3月期	51,105	19,641	38.4	2,474.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,825百万円 2023年3月期 19,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,572	△7,593	3,596	3,645
2023年3月期	3,659	△3,274	△406	3,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	317	8.3	1.8
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	317	13.2	1.5
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		14.8	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	19.6	1,550	19.5	1,500	10.7	1,000	9.1	125.99
通期	37,500	17.3	3,100	△11.7	3,000	△11.6	2,150	△10.3	270.89

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手できる情報に基づき可能な範囲で合理的に算定しております。実際の業績等は今後の世界情勢等により異なる可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	8,143,390 株	2023年3月期	8,143,390 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	206,564 株	2023年3月期	206,467 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,936,864 株	2023年3月期	7,936,923 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、インフレ抑制を目的とした金融引き締めが続く中、プラス成長で推移しました。サービス需要が好調な一方、製造業はインフレの長期化による消費の落ち込み、中国での景気減退や、利上げによる設備投資の減少等により1年を通して低迷が継続しました。

わが国経済は、円安を背景としたインバウンドや個人消費などのサービス需要が拡大し、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、ウクライナ戦争の長期化、中東での紛争等による資源価格の高騰や急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社事業の主要市場である電子材料業界は、世界的なインフレによる民生品向け需要の低迷が継続していましたが、下期以降はサプライチェーン上の在庫調整が進み、緩やかな回復が継続しました。

このような状況のなか、当社は、2023年3月期からスタートした、5ヵ年の中期経営計画「Beyond 500」に基づき、需要回復が期待される半導体市場への供給力強化を推進しております。しかしながら当事業年度は、期初からの半導体需要の低迷と在庫調整などの影響を受け、売上高は31,956百万円（前期比△2,200百万円、△6.4%）と減少しました。利益面につきましては、売上減少の中、継続的な生産性改善やコスト抑制、在庫の削減などに取り組み、営業利益は3,512百万円（前期比△1,456百万円、△29.3%）、経常利益は3,393百万円（前期比△1,728百万円、△33.7%）、当期純利益は2,396百万円（前期比△1,430百万円、△37.4%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(感光性材料事業)

半導体向け材料は、市場全体の低迷に伴い、上期にサプライチェーン上での在庫調整の影響を大きく受けました。下期以降は先端分野を中心に回復基調がみられたものの、全体としては緩やかな回復途上となっています。ディスプレイ向け材料は中国を中心とした大型パネル生産が軟調な中、一定レベルの需要が維持されましたが、半導体向け材料の売上減少をすべて補うまでには至りませんでした。

この結果、同事業の売上高は19,390百万円（前期比△1,463百万円、△7.0%）、営業利益は2,156百万円（前期比△1,149百万円、△34.8%）となりました。

(化成製品事業)

電子材料関連製品は、期初からの景気減速や世界的なインフレによるスマートフォンやPCなどの民生品向け需要低迷の影響を受け、下期以降は在庫調整からの回復が続きましたが、前期比で売上は減少しました。

香料材料関連製品は、トイレットリー向け香料の需要が回復し、海外販売が好調に推移したことから、前期比では売上が増加しました。

ロジスティック関連は、基礎化学品の在庫調整や需要の弱さから荷動きの低迷が続いているものの、旺盛なタンク需要によりタンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、同事業の売上高は12,565百万円（前期比△736百万円、△5.5%）、営業利益は1,355百万円（前期比△306百万円、△18.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産は59,517百万円となり、前事業年度末比8,412百万円の増加となりました。

流動資産は22,682百万円で、前事業年度末比997百万円の増加となりました。これは売掛金1,315百万円の増加などによるものであります。

固定資産は36,834百万円で、前事業年度末比7,414百万円の増加となりました。これは主に取得による増加10,160百万円、減価償却による減少2,898百万円などによるものであります。

流動負債は20,516百万円で、前事業年度末比965百万円の増加となりました。これは設備関係未払金2,048百万円の増加などによるものであります。

固定負債は17,174百万円で、前事業年度末比5,262百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金5,099百万円の増加によるものであります。

純資産合計は21,825百万円で、前事業年度末比2,183百万円の増加となりました。これは主に当期純利益2,396百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ393百万円増加し、3,645百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益3,270百万円、減価償却費2,898百万円などにより4,572百万円の収入（前事業年度は3,659百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7,307百万円などにより7,593百万円の支出（前事業年度は3,274百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10,700百万円などにより3,596百万円の収入（前事業年度は406百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き不安定な国際情勢や物価上昇の世界経済への影響、急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。しかし半導体市場におきましては、各国の半導体産業の国家戦略化や、通信・データセンターなどの社会インフラへの中長期的な需要拡大を背景として大手半導体製造会社による設備投資が進行しており、2024年3月期の需要調整局面からの回復が緩やかに進む見通しであり、半導体製造用の各種素材についても緩やかな回復が見込まれております。

このような状況下、当社は今後の需要に対する供給責任を果たすため、主力製品である感光性材料、高純度溶剤などの生産・供給能力増強投資を進めており、2025年3月期中に感光性材料事業では、開発分析棟、第4感光材工場の能力増強、化成品事業では淡路工場第2屋内充填所が順次完成し稼働開始を計画しているため、設備の完成に伴い固定費の上昇を見込んでおります。

当社は、引き続き半導体の微細化や高集積化に対応する新規材料の研究開発、製造技術開発、品質管理の高度化、生産性の向上に取り組むとともに、拡大する需要に対応する生産能力増強を着実に進め、高品質製品の安定供給に努めてまいります。

これらの状況から、2025年3月期の通期業績見通しは、売上高375億円（前期比+55億円、+17.3%）営業利益31億円（前期比△4億円、△11.7%）、経常利益30億円（前期比△3億円、△11.6%）、当期純利益21億円（前期比△2億円、△10.3%）としております。なお、為替レートは1米ドル=148円を前提としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,252	3,645
受取手形	39	34
売掛金	5,873	7,188
商品及び製品	8,351	7,662
仕掛品	347	424
原材料及び貯蔵品	3,060	2,251
前払費用	115	135
その他	651	1,348
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	21,685	22,682
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,650	6,485
構築物（純額）	4,182	4,022
機械及び装置（純額）	7,910	6,583
船舶（純額）	3	3
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	229	322
土地	4,912	4,912
リース資産（純額）	501	488
建設仮勘定	3,244	11,042
有形固定資産合計	27,639	33,862
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	90	148
リース資産	58	53
ソフトウェア仮勘定	307	1,226
その他	5	5
無形固定資産合計	607	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	259	404
繰延税金資産	855	931
その他	57	57
投資その他の資産合計	1,172	1,393
固定資産合計	29,420	36,834
資産合計	51,105	59,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189	2
買掛金	4,753	4,007
短期借入金	5,100	2,300
1年内返済予定の長期借入金	3,481	5,297
リース債務	193	214
未払金	262	564
設備関係未払金	3,713	5,762
未払費用	370	346
未払法人税等	477	635
前受金	25	0
預り金	36	40
賞与引当金	792	841
役員賞与引当金	50	50
役員退職慰労引当金	1	—
設備関係支払手形	45	411
その他	55	42
流動負債合計	19,551	20,516
固定負債		
長期借入金	9,312	14,411
リース債務	390	382
退職給付引当金	1,888	2,025
役員退職慰労引当金	90	104
資産除去債務	209	232
その他	20	19
固定負債合計	11,912	17,174
負債合計	31,463	37,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618	1,618
資本剰余金		
資本準備金	1,514	1,514
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	110	110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	258	258
別途積立金	2,600	2,600
繰越利益剰余金	13,518	15,597
利益剰余金合計	16,488	18,567
自己株式	△92	△92
株主資本合計	19,556	21,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	190
評価・換算差額等合計	85	190
純資産合計	19,641	21,825
負債純資産合計	51,105	59,517

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	34,156	31,956
売上原価		
製品期首棚卸高	5,747	8,351
当期製品製造原価	27,769	23,734
合計	33,516	32,085
製品他勘定振替高	42	66
製品期末棚卸高	8,351	7,662
製品売上原価	25,123	24,355
売上総利益	9,033	7,600
販売費及び一般管理費	4,065	4,088
営業利益	4,968	3,512
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	10
為替差益	219	13
受取家賃	21	18
受取保険金	0	61
生命保険配当金	11	12
補助金収入	7	72
雑収入	35	18
営業外収益合計	305	207
営業外費用		
支払利息	107	123
支払手数料	15	15
支払補償費	21	178
雑損失	5	7
営業外費用合計	151	325
経常利益	5,122	3,393
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	68	123
特別損失合計	68	123
税引前当期純利益	5,056	3,270
法人税、住民税及び事業税	1,139	988
法人税等調整額	89	△114
法人税等合計	1,228	873
当期純利益	3,827	2,396

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	9,969	12,938
当期変動額									
剰余金の配当				—				△277	△277
当期純利益				—				3,827	3,827
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,549	3,549
当期末残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	13,518	16,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△92	16,007	54	54	16,061
当期変動額					
剰余金の配当	—	△277	—	—	△277
当期純利益	—	3,827	—	—	3,827
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	30	30	30
当期変動額合計	—	3,549	30	30	3,580
当期末残高	△92	19,556	85	85	19,641

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	13,518	16,488
当期変動額									
剰余金の配当				—				△317	△317
当期純利益				—				2,396	2,396
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,079	2,079
当期末残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	15,597	18,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△92	19,556	85	85	19,641
当期変動額					
剰余金の配当	—	△317	—	—	△317
当期純利益	—	2,396	—	—	2,396
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	105	105	105
当期変動額合計	△0	2,078	105	105	2,183
当期末残高	△92	21,635	190	190	21,825

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,056	3,270
減価償却費	2,797	2,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107	136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	11
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	107	123
固定資産除却損	68	123
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
受取保険金	△0	△61
補助金収入	△7	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	1,489	△1,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,678	1,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62	△934
未払又は未収消費税等の増減額	△76	△14
その他	△213	△262
小計	5,649	5,370
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△110	△111
保険金の受取額	4	66
補助金の受取額	7	72
法人税等の支払額	△1,900	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,659	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	412	-
有形固定資産の取得による支出	△3,488	△7,307
有形固定資産の売却による収入	3	0
有形固定資産の除却による支出	△57	△64
無形固定資産の取得による支出	△143	△220
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,274	△7,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△2,800
長期借入れによる収入	4,000	10,700
長期借入金の返済による支出	△3,725	△3,785
リース債務の返済による支出	△202	△200
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△277	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406	3,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	393
現金及び現金同等物の期首残高	3,269	3,252
現金及び現金同等物の期末残高	3,252	3,645

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料ならびに電気二重層材料等を生産しております。「化成事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,854	13,301	34,156	—	34,156
外部顧客への売上高	20,854	13,301	34,156	—	34,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	307	307	△307	—
計	20,854	13,609	34,464	△307	34,156
セグメント利益	3,306	1,661	4,968	—	4,968
セグメント資産	30,162	15,716	45,878	5,227	51,105
その他の項目					
減価償却費	1,861	725	2,586	80	2,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,211	854	5,066	133	5,200

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	19,390	12,565	31,956	—	31,956
外部顧客への売上高	19,390	12,565	31,956	—	31,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	342	342	△342	—
計	19,390	12,908	32,299	△342	31,956
セグメント利益	2,156	1,355	3,512	—	3,512
セグメント資産	37,250	15,942	53,192	6,325	59,517
その他の項目					
減価償却費	1,901	755	2,656	94	2,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,452	1,612	10,065	95	10,160

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	5,227	6,325
合計	5,227	6,325

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
全社減価償却費※	80	94
合計	80	94

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社リース資産(無形)等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	133	95
合計	133	95

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社ソフトウェア等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
23,967	4,035	2,691	2,569	760	131	34,156

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
信越化学工業株式会社	5,822	感光性材料事業および化成品事業

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
20,959	4,828	2,345	2,894	759	168	31,956

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
信越化学工業株式会社	4,271	感光性材料事業および化成品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,474.74円	2,749.94円
1株当たり当期純利益金額	482.21円	301.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,827	2,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,827	2,396
期中平均株式数(株)	7,936,923	7,936,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。